



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6271-4600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	121,175	5.6	5,120	21.3	5,182	18.6	2,966	15.5
26年3月期第2四半期	114,696	△1.0	4,220	△7.8	4,370	△0.4	2,568	8.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,171百万円 (△31.7%) 26年3月期第2四半期 4,644百万円 (100.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	104.27	—
26年3月期第2四半期	90.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	177,999	79,814	43.9	2,748.37
26年3月期	174,367	74,997	42.1	2,578.55

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 78,189百万円 26年3月期 73,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,700	5.3	9,600	20.9	9,400	17.4	5,400	23.6	189.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）九州産交運輸株式会社、Anpha-AG Joint Stock Company

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	28,449,601株	26年3月期	28,449,601株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	18株	26年3月期	18株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	28,449,583株	26年3月期2Q	28,449,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減により個人消費が減少したこと等を受け一時急速に悪化したものの、雇用や所得環境の改善を下支えに落ち込み幅は限定的なものに止まり、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら夏場の天候不順により、増税後の消費回復が期待通りに進まなかったことや、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの顕在化等を受け外需が低迷したこと等もあり、期間後半以降、景気回復の動きは鈍化しつつあります。

物流業界におきましては、消費税増税後の反動減や天候不順により、消費関連貨物の荷動きが低迷したことに加え、人材需給逼迫による備車単価の上昇や、燃料価格の高止まりを受けたコスト増により、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、国内営業基盤の強化を目的に、神奈川県綾瀬市において、飲料製品を取り扱う自動倉庫を増設した他、国際化の本格的な推進により今後更なる増便や新規外航エアライン就航の予定もある羽田空港において、グランドハンドリング業務や空港周辺業務の獲得に向け新規事業所を開設する等、拠点の整備と拡張に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野における原料輸送業務ならびに生産工程請負業務が好調であったことや、医療関連分野における業容の拡大等により、売上高は1,211億75百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は51億20百万円（同21.3%増）、経常利益は51億82百万円（同18.6%増）、四半期純利益につきましては、29億66百万円（同15.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野において原料輸送業務ならびに生産工程請負業務が増加したことに加え、医療関連分野において九州産交運輸株式会社の連結子会社化等により医療品配送業務が伸長した他、空港関連分野において関西国際空港での国際線便数増加を受けグランドハンドリング業務が好調に推移したこと等により、売上高は789億42百万円（前年同期比6.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、食品関連分野における不採算事業からの撤退等もあり、63億65百万円（同11.1%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、夏場の天候不順による冷蔵の取扱量減少はあったものの、配送先店舗数の増加によりコンビニエンスストア向け商品取扱業務が好調に推移したことや、オフィス用品ならびに食品用包資材の配送センター業務が増加したこと等により、売上高は260億70百万円（前年同期比2.8%増）となりました。セグメント利益につきましては、平成25年3月竣工の流通センターならびに同年5月竣工のアパレル品専用倉庫の立ち上げ費用の解消等により、6億34百万円（同60.1%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、商品販売促進用のノベルティグッズや調理家電の輸入業務が期間を通して堅調を維持したことに加え、輸出業務につきましても、アメリカ向け食品用包資材の輸送業務が大幅に増加したことや、ベトナム及びトルコ向けインフラ建設用建材の輸送業務を獲得したこと等により、好調に推移しました。生産拠点の海外移転の進行を背景に、ベトナム子会社における大型製造設備輸送業務が増加したことも寄与し、売上高は161億62百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益につきましては7億36百万円（同6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は656億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が32億79百万円増加したこと、その他の流動資産が5億49百万円増加したこと、現金及び預金が27億88百万円減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,123億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億10百万円増加しました。主な要因は、無形固定資産が13億20百万円増加したこと、土地が10億48百万円増加したこと等によるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は498億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億65百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が34億48百万円増加したこと、その他の流動負債が10億43百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は483億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ63億51百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が37億32百万円減少したこと、退職給付に係る負債が27億55百万円減少したこと等によるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は798億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億17百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が46億39百万円増加したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは48億7百万円の収入となり、前年同期に比べ32億13百万円減少しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が50億96百万円あったこと、減価償却費が30億36百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が24億44百万円あったこと、法人税等の支払額が17億86百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは65億61百万円の支出となり、前年同期に比べ16億10百万円支出が増加しました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が33億66百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が29億27百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは8億75百万円の支出となり、前年同期に比べ11億16百万円支出が減少しました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が50億円あったこと、社債の償還による支出が50億円あったこと、配当金の支払額が4億26百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が2億88百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額1億34百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より27億64百万円減少し、158億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済につきましては、消費税率引き上げ後の消費回復遅れや、欧州経済の低迷に加え、新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明な状況が続くと想定されます。そのため当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「国内営業基盤の強化」「グローバル化の推進」「次世代中核事業の創出」に注力してまいります。

当第2四半期終了時点における当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、九州産交運輸株式会社及びAnpha-AG Joint Stock Companyを株式取得により子会社化したため、九州産交運輸株式会社と同社子会社である株式会社産交運輸物流サービス、Anpha-AG Joint Stock Companyの3社を連結の範囲に含めております。

なお、これら3社は平成26年6月30日をみなし取得日としておりますが、Anpha-AG Joint Stock Companyの決算日は12月31日であり、当社の連結決算日（3月31日）とは異なるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。その他2社の決算日は提出会社と同一であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,542百万円減少し、利益剰余金が2,099百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,054	16,265
受取手形及び売掛金	39,304	42,584
有価証券	10	—
未成工事支出金	21	24
貯蔵品	1,013	911
繰延税金資産	2,427	2,395
その他	2,945	3,494
貸倒引当金	△80	△59
流動資産合計	64,695	65,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,827	93,759
減価償却累計額	△54,970	△57,002
建物及び構築物 (純額)	36,856	36,756
機械装置及び運搬具	45,359	45,589
減価償却累計額	△38,234	△38,511
機械装置及び運搬具 (純額)	7,125	7,077
土地	38,831	39,879
リース資産	2,915	3,109
減価償却累計額	△1,014	△1,099
リース資産 (純額)	1,900	2,010
建設仮勘定	3,588	4,617
その他	6,705	6,681
減価償却累計額	△5,663	△5,745
その他 (純額)	1,042	935
有形固定資産合計	89,344	91,277
無形固定資産		
投資その他の資産	2,778	4,098
投資有価証券	7,931	8,941
長期貸付金	346	349
繰延税金資産	4,691	2,962
退職給付に係る資産	50	30
その他	4,764	4,918
貸倒引当金	△234	△197
投資その他の資産合計	17,550	17,005
固定資産合計	109,672	112,382
資産合計	174,367	177,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,528	13,729
短期借入金	2,734	2,796
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	6,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,962	5,411
未払費用	8,477	8,632
未払法人税等	1,900	2,155
その他	10,039	11,082
流動負債合計	44,642	49,807
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,169	14,437
繰延税金負債	406	539
再評価に係る繰延税金負債	2,355	2,355
退職給付に係る負債	18,026	15,270
役員退任慰労金引当金	1,911	1,918
その他	3,858	3,854
固定負債合計	54,727	48,376
負債合計	99,370	98,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,287	79,926
自己株式	△0	△0
株主資本合計	77,731	82,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	2,341
土地再評価差額金	△4,767	△4,767
為替換算調整勘定	459	11
退職給付に係る調整累計額	△1,898	△1,765
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△4,180
少数株主持分	1,638	1,624
純資産合計	74,997	79,814
負債純資産合計	174,367	177,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	114,696	121,175
売上原価	104,893	110,415
売上総利益	9,803	10,759
販売費及び一般管理費	5,582	5,639
営業利益	4,220	5,120
営業外収益		
受取利息	42	47
受取配当金	161	115
投資有価証券評価損戻入益	94	24
その他	168	119
営業外収益合計	466	308
営業外費用		
支払利息	265	211
その他	51	34
営業外費用合計	316	245
経常利益	4,370	5,182
特別利益		
固定資産売却益	18	50
受取補償金	—	18
その他	0	—
特別利益合計	19	69
特別損失		
固定資産除売却損	74	130
その他	46	24
特別損失合計	121	155
税金等調整前四半期純利益	4,268	5,096
法人税、住民税及び事業税	1,714	2,159
法人税等調整額	△52	△74
法人税等合計	1,661	2,084
少数株主損益調整前四半期純利益	2,606	3,011
少数株主利益	38	45
四半期純利益	2,568	2,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,606	3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	507
為替換算調整勘定	1,313	△480
退職給付に係る調整額	—	132
その他の包括利益合計	2,037	159
四半期包括利益	4,644	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,512	3,158
少数株主に係る四半期包括利益	131	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,268	5,096
減価償却費	3,275	3,036
のれん償却額	80	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	274	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	134
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△130	△14
受取利息及び受取配当金	△203	△163
支払利息	265	211
為替差損益 (△は益)	12	24
固定資産売却益	△18	△50
固定資産除売却損	74	130
売上債権の増減額 (△は増加)	1,140	△2,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	106
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561	△279
その他の負債の増減額 (△は減少)	661	1,035
その他	4	238
小計	9,175	6,644
利息及び配当金の受取額	196	161
利息の支払額	△271	△212
法人税等の支払額	△1,080	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,020	4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△417	133
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9	16
有形固定資産の取得による支出	△3,900	△2,927
有形固定資産の売却による収入	59	99
無形固定資産の取得による支出	△267	△217
投資有価証券の取得による支出	△526	△25
投資有価証券の償還による収入	100	—
長期貸付けによる支出	△46	△18
長期貸付金の回収による収入	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,366
その他	30	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	△6,561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,059	50
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△476	△288
配当金の支払額	△284	△426
少数株主への配当金の支払額	△12	△26
その他	△158	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479	△2,764
現金及び現金同等物の期首残高	19,893	18,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,409	15,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,300	25,353	15,042	114,696	0	114,696	—	114,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	620	1,152	51	1,824	37	1,861	△1,861	—
計	74,920	26,506	15,094	116,521	37	116,558	△1,861	114,696
セグメント利益	5,730	396	690	6,817	12	6,829	△2,608	4,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,608百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,647百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,942	26,070	16,162	121,175	0	121,175	—	121,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	720	1,135	41	1,897	46	1,943	△1,943	—
計	79,662	27,205	16,203	123,072	46	123,118	△1,943	121,175
セグメント利益	6,365	634	736	7,737	17	7,754	△2,633	5,120

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,633百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,635百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。